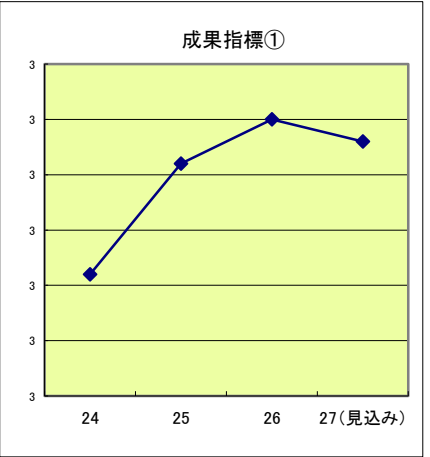
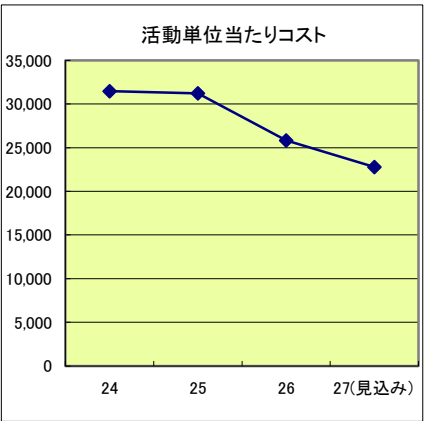


総合基本計画	事務事業名	シルバー人材センター助成事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		事業	31	社会福祉対策(福祉支援課)
施策(節)	3	高齢者福祉		作成部署	保健福祉部福祉支援課		
施策の方向	(2)	高齢者の健康づくりの促進		(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1213		
関連する計画等	羽曳野市高齢者いきいき計画						
事業の概要(目的・内容)	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センターに対し、人件費名目で運営費の一部を補助することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援するもの。						
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、羽曳野市補助金交付規則						
事業期間	☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化	平成21年度からシルバー人材センターの人件費分を助成、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に助成率を縮減している。						
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		28,757	27,194	22,080	20,208
人件費【2】		276	276	278	287
職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		29,033	27,470	22,358	20,495
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	0	0	0	0
一般財源【B】		29,033	27,470	22,358	20,495
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 会員数	人	923	880	866	900
② 契約件数	件	2,959	2,914	2,906	3,000
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		31,455 円	31,216 円	25,818 円	22,772 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		31,455 円	31,216 円	25,818 円	22,772 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		248 円	236 円	194 円	179 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 5.4 %	▲ 18.6 %	▲ 8.3 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他 平成24年度から助成金の縮減)			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	平均一人当たり契約件数 (式又は説明) 契約件数÷会員数	件	目標	3.21	3.00	3.33	達成率(%)
				実績	3.21	3.31	3.35	100.6%
	②			目標				達成率(%)
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○			○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	高齢化社会において、高齢者の就労機会を充実させることは、自立した高齢者を増加させるためにも重要な施策であり、市が援助することは妥当である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	シルバー会員は年会費2千円を支払っており、受益者負担の割合は適当と考える。運営効率を向上させるため、必要に応じて事務局を監督・指導し事業費の削減を図る余地はある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	市及び国からの助成によって、円滑な運営が確保されており、地域の活性化と高齢者生きがいがいづくりへの貢献度は高い。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	市からシルバー人材センターへの助成については、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に縮減していくが、今後も同センターの自主採算性による事業運営を支援していく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	